



## 2025 年合格目標

記述式過去問で合格につながる**解法**を身に付ける！

TAC/Wセミナー 専任講師  
新宿校 姫野 寛之

**TAC**

## 1 必要性

### (1) 不動産登記法

R6	代物弁済を原因とする所有権の一部移転の登記	H10
	所有権の登記名義人の住所の変更の登記後の第三者に対する遺贈を原因とする所有権の移転の登記	R4、H25
	共同抵当権の設定の登記	H7
	相続人不存在を原因とする所有権の登記名義人の氏名の変更の登記	H22、H2
R5	所有権の登記の抹消後の登記名義人の表示の変更の登記、所有権の移転の登記	S62
	相続登記前に遺産分割があった場合の所有権の移転の登記（答案用紙に記載なし）	H18
	連帯債務者の一人の相続と相続人の一人による他の相続人の免責的債務引受	H29
	抵当権の効力を所有権全部に及ぼす変更の登記	H22、S60
	順位の変更の登記	H16、H1
R4	前提登記としての登記名義人の住所の変更の登記	R3、R2、H31、H29、H28、H26、H25、H24等
	遺贈を原因とする所有権の移転の登記	H25、H1
	所有権の保存の登記	R2、H18
	抵当権の登記の抹消の前提としての合併を原因とする抵当権の移転の登記	H28、H20、H2、S61
R3	会社分割による所有権の移転の登記及び根抵当権の変更の登記	H16
	分割譲渡による根抵当権の分割譲渡の登記	H16
	共同根抵当権の変更の登記	H28、H16
	前提登記としての登記名義人の住所の変更の登記	R2、H31、H29、H28、H26、H25、H24等
	特例有限会社の通常の株式会社への移行による名変登記	H21
	会社と取締役との利益相反取引	R3、H28、H27、H26、H23、H21等
R2	相続登記の更正の登記	H29
	前提登記としての登記名義人の住所の変更の登記	H31、H29、H28、H26、H25、H24、H21等
	共同根抵当権の追加設定の登記	H28、H23
H31	数次に相続があった場合の登記手続	H30、H22
	前提登記としての登記名義人の住所の変更の登記	H29、H28、H26、H25、H24、H21、H20
	会社と取締役との利益相反取引	H28、H27、H26、H23、H21等
H30	数次に相続があった場合の登記手続	H22
	地上権の設定の登記	H29、H26（以上、賃借権）
H29	前提登記としての登記名義人の住所等の変更の登記	H28、H26、H25、H24、H21、H20
	相続登記の更正の登記	H8
	抵当権の債務者に相続があったことによる変更の登記	H15、H9
	賃借権の設定の登記	H26

記述式過去問で合格につながる解法を身に付ける！

H28	財産分与による所有権（持分）の移転の登記	S63
	前提登記としての登記名義人の住所等の変更の登記	H26、H25、H24、H21、H20
	登記の抹消に際しての債務者の変更の登記の省略	H25、H21、H11、H2
	抵当権の登記の抹消の前提としての合併を原因とする抵当権の移転の登記	H20、H2、S61
	一部譲渡による根抵当権の移転の登記	H3、S61
	債務者及び被担保債権の範囲の変更による根抵当権の変更の登記	H3 等
	共同根抵当権の追加設定の登記	H5 等
	会社と取締役との利益相反取引	H27、H26、H23、H21 等
H27	根抵当権の債務者に相続が開始した後6か月以内に指定債務者の合意の登記がされないことによる当該根抵当権の元本の確定	H12、H10
	一部弁済による元本の確定後の根抵当権の一部移転の登記	H13
	極度額の増額による根抵当権の変更の登記	H5
	全部譲渡による根抵当権の移転の登記	H5
	被担保債権の範囲の変更による根抵当権の変更の登記	H5
	会社と取締役との利益相反取引	H26、H23、H21 等
H26	前提登記としての登記名義人の住所等の変更の登記	H25、H24、H21、H20
	売買による所有権の移転の登記の前提としてする担保権の登記の抹消	H25
	会社と取締役との利益相反取引	H23、H21 等
H25	前提登記としての登記名義人の住所等の変更の登記	H24、H21、H20
	遺贈の登記と相続登記の順序	H1
	登記名義人の住所等の変更の登記の省略	H21
	清算型遺贈があった場合の登記手続	H15
	登記の抹消に際しての債務者の変更の登記の省略	H21、H11、H2
H24	前提登記としての登記名義人の住所等の変更の登記	H21、H20
	農地の所有権の一部移転の登記(遺留分減殺)	H7
	持分の移転の登記(共有物分割)	H11
H23	所有権の移転の登記(会社分割)	H16
	根抵当権の債務者の変更の登記(相続)	H18、S58
	指定債務者の合意の登記	H18、S58
	会社と取締役との利益相反取引	H21 等
H22	登記名義人の氏名の変更の登記(相続人不存在)	H2
	及ぼす変更の登記	S60

## (2) 商業登記法

R6	監査役設置会社の定め廃止及び監査役の変更、会計参与設置会社の定め設定及び会計参与の変更	H19
	募集株式の発行(株主割当)	H19
	取締役等の会社に対する責任の免除(登記不可事項)	H19(申請代理不可事項)
	責任限定契約	H19
R5	補欠取締役の予選と就任	H30
	吸収分割による変更	H28
	募集株式の発行(第三者割当)	R2、H27、H25、H20
	監査等委員会設置会社関係	H28(移行)
R4	本店移転	H29(管轄内本店移転)、H26、H23(以上、管轄外本店移転)
	資本金の額の減少	H26、H23
R3	株主名簿管理人の設置	H20
	会計監査人の自動再任	H28、H23、H20
	公開会社化(株式の譲渡制限に関する規定の変更)	H29、H24
	支配人関係(代表取締役による支配人の選任:登記不可事項)	H30、H29、H25
R2	募集株式の発行(第三者割当)	H27、H25、H20
	取締役会設置会社の定め廃止+代表権付与	H26
	取締役等の会社に対する責任の免除(登記不可事項)	H19(申請代理不可事項)
H31	吸収合併	H24
	株式の分割及び発行可能株式総数の変更	H18
	事業年度の変更	H23、H20
H30	取締役会設置会社の定め設定	H21、H18
	監査役会設置会社の定め設定	H21(設定)、H20(設定:申請代理不可事項)
	支配人の代理権消滅	H29(解散したことにより抹消する記号が記録された支配人の辞任の可否) H25(後見開始の審判を受けた支配人の解任の可否)
	公開会社化(株式の譲渡制限に関する規定を廃止することによる公開会社化:登記不可事項)	H29(非譲渡制限株式でない株式を発行することによる公開会社化) H24(通常の株式会社への移行の際にした株式の譲渡制限に関する規定の定め廃止による公開会社化)
H29	本店移転(管轄内本店移転)	H26、H23(以上、管轄外本店移転)
	公開会社化(非譲渡制限株式でない株式を発行することによる公開会社化)	H24(通常の株式会社への移行の際にした株式の譲渡制限に関する規定の定め廃止による公開会社化)
	支配人を置いた営業所移転(本店移転)	H25(支店移転)
	支配人の代理権消滅(解散したことにより抹消する記号が記録された支配人の辞任の可否)	H25(後見開始の審判を受けた支配人の解任の可否)

記述式過去問で合格につながる解法を身に付ける！

H28	新株予約権の行使	H21、H18
	監査役設置会社の定めの廃止	H26、H19
	代表取締役の予選	H20(登記不可事項)
	会計監査人の自動再任	H23、H20
H27	取締役会設置会社の定めの設定	H25、H24
	監査役設置会社の定めの設定	
	定款の任期に関する定めの短縮	H25、H21
	募集株式の発行(第三者割当)	H25、H20
H26	本店移転	H23
	株式の譲渡制限に関する規定の設定	H23
	監査役設置会社の定めの廃止	H19
H25	定款の任期に関する定めの短縮	H21
	資本金の額の減少	H23
	募集株式の発行(第三者割当)	H20
H23	監査役会設置会社(廃止)	H21(設定)、H20(設定：申請代理不可事項)
	事業年度の変更	H20
	会計監査人の自動再任	H20

## 2 演習すべき過去問

### (1) 不動産登記法

### (2) 商業登記法

#### <各社の収録内容>

#### (1) T A C

##### ① 不動産登記法

平成 16 年度から令和 6 年度までの司法書士試験 [不動産登記法 (記述式)] の全問題 (法改正により成立しなくなった年度を除く) を掲載しているため、過去問を使った問題演習には最適な 1 冊です。

##### ② 商業登記法

平成 18 年度から令和 6 年度までの司法書士試験 [商業登記法 (記述式)] の全問題を掲載しているため、過去問を使った問題演習には最適な 1 冊です。

#### (2) A 社

##### ① 不動産登記法

令和 6 年 (2024 年) 分を含めた過去 10 年分の本試験問題を、現行法に合わせて改良し収録。さらに、付録として平成 18 年 (2006 年) ~平成 26 年 (2014 年) の問題と解答を追加しました (平成 24 年度分は法改正により削除)。  
※付録は各年度の本試験出題当時の法令に則した内容となっております。演習素材としては適しておりません。

##### ② 商業登記法

令和 6 年 (2024 年) 分を含めた過去 10 年分の本試験問題を、現行法に合わせて改良し収録。さらに、付録として平成 19 年 (2007 年) ~平成 26 年 (2014 年) の問題と解答を追加しました。  
※付録は各年度の本試験出題当時の法令に則した内容となっております。演習素材としては適しておりません。

記述式過去問で合格につながる解法を身に付ける！

(3) B社

記述式の過去問学習に最適な7問を厳選！

(4) 記述式対策講座

① 不動産登記法

② 商業登記法

(5) 記述式過去問解説講座

① 不動産登記法

② 商業登記法

3 時 期

4 解 法

平成25年度記述式不登法

## 【担当講師】

ひめの ひろゆき  
姫野 寛之

### 担当講座

本 科 生 入門総合本科生

上級総合本科生

単 科 基礎マスター

択一式対策講座【理論編】【実践編】

記述式対策講座 記述式過去問解説講座

予想論点マスター講座

予想論点ファイナルチェック

そ の 他 模擬試験・答練の解説講義、各種の直前対策講座

 <b>YouTube</b> 資格予備校講師・姫野寛之 <a href="https://bit.ly/2EbLMKb">https://bit.ly/2EbLMKb</a> 	 <a href="https://www.instagram.com/hiroyuki_himeno/">https://www.instagram.com/hiroyuki_himeno/</a> 
 @hiroyukihimeno <a href="https://twitter.com/hiroyukihimeno">https://twitter.com/hiroyukihimeno</a> 	ブログ 姫野司法書士試験研究所 <a href="http://hiroyukihimeno.blog42.fc2.com/">http://hiroyukihimeno.blog42.fc2.com/</a> 